

京都府の労働事情

令和6年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、景気は一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、近畿地域の経済は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直しており、生産の底堅い動きがみられるなか、雇用も緩やかな持ち直しがみられます。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性が遺憾なく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに人材の確保、育成、定着に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和6年12月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について
原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について
新規学卒者の採用について／中途採用について／人材の確保、育成、定着について
賃金改定について／労働組合の有無について

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

郵送調査及びWeb調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票及びWeb回答案内を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたもの及びWebにて直接回答されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（454件）と比べ96件減少している。また回収率は前年度調査34.9%と比べ7.4ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	358	27.5		
小 計	732	206	28.1		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	127	26	20.5	
	織 維 工 業	170	53	31.2	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	15	20.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	9	18.8	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	97	49	50.5	
	機 械 器 具 製 造 業	75	20	26.7	
	そ の 他 の 製 造 業	90	24	26.7	
小 計	568	152	26.8		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	3	15.0	
	運 輸 業	20	6	30.0	
	建 設 業	建 設 業	195	50	25.6
		総 合 工 事 業	50	4	8.0
		職 別 工 事 業	80	28	35.0
	設 備 工 事 業	65	18	27.7	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	230	64	27.8
		卸 売 業	145	40	27.6
		小 売 業	85	24	28.2
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	103	29	28.2
		対 事 業 所	28	9	32.1
対 個 人		75	20	26.7	

4. 調査実施時期

令和6年7月1日

5. 調査内容

巻末調査票参照

6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

2. 経営について

- 現在の経営状況について「良い」とする回答は17.0%で前年度調査を4.6ポイント下回っている。
- 経営上の障害については令和4年度・令和5年度調査から2年続いて順位の変動は見られず、「光熱費・原材料・仕入品の高騰」58.9%が1位となった。
- 経営上の強みについても前年度調査から順位の大変動は見られず「製品の品質・精度の高さ」34.6%が1位となった。

現在の経営状況について「良い」とする回答は17.0%で前年度調査を4.6ポイント下回っている。一方、「悪い」とする回答は32.0%で前年度調査を2.3ポイント上回っている。経営上の障害について京都府計をみると、令和4年度・令和5年度調査から2年続いて順位の変動は見られなかった。1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」58.9%（前年比0.7ポイント減）、2位「人材不足（質の不足）」44.5%（同4.7ポイント減）3位「販売不振・受注の減少」38.8%（同5.1ポイント増）となった。経営上の強みについて京都府計をみると、令和5年度調査から1位から4位の順位の変動は見られなかった。1位は「製品の品質・精度の高さ」34.6%（前年比6.4ポイント増）、2位は「製品・サービスの独自性」31.4%（同3.5ポイント増）、3位は「技術力・製品開発力」30.0%（同4.0ポイント増）となった。

図 現在の経営状況 年次推移

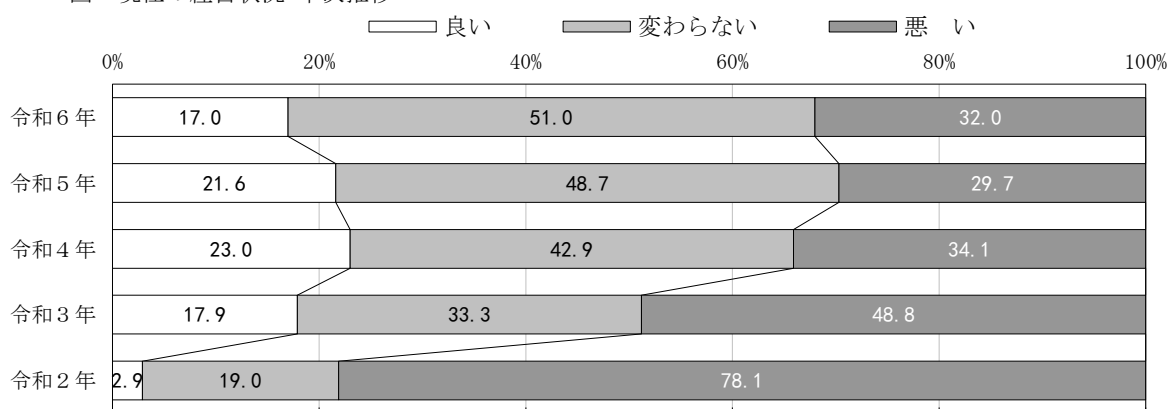
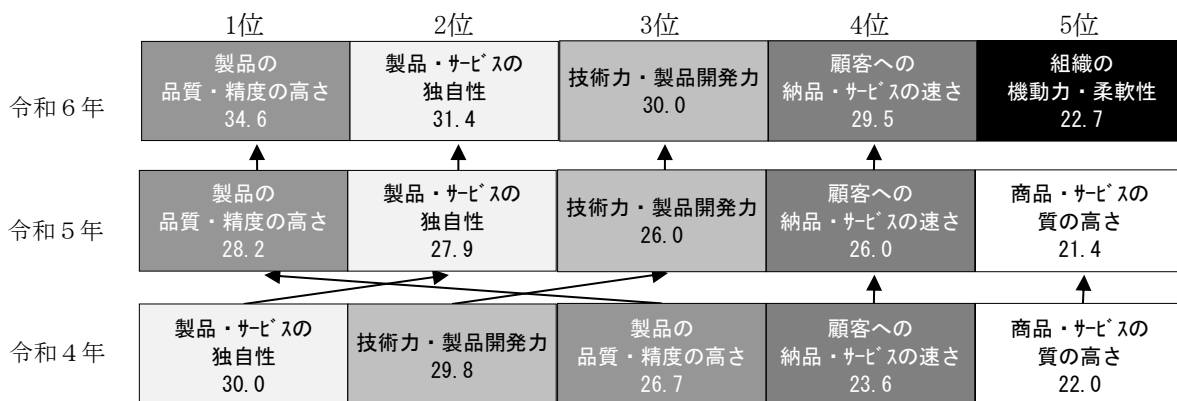


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：％（3項目以内複数回答）



図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：％（3項目以内複数回答）



3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

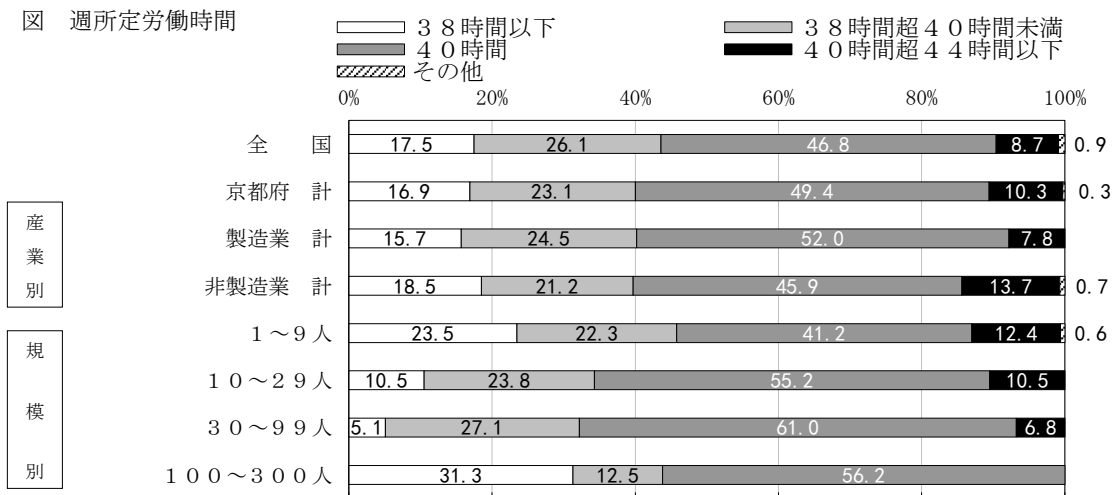
- 「40時間」が49.4%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」23.1%となっている。
- 産業別では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」で非製造業が製造業を上回っている。
- 規模別では「100～300人」の事業所で「38時間以下」が3割以上と他の規模の事業所に比べて高い。

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が49.4%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（23.1%）、「38時間以下」（16.9%）、「40時間超～44時間以下」（10.3%）と続き、全国平均と比べ「38時間以下」のスコアは0.6ポイント、「38時間超～40時間未満」のスコアは3.0ポイント低く、「40時間」のスコアは2.6ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアは1.6ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっている。

具体的な業種でみると、「対個人サービス業」で「38時間以下」のスコアが4割と高くなっている。「職別工事業」で「40時間超～44時間以下」のスコアが2割台と高くなっている。

規模別にみると、「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」のスコアが12.4%と最も高く、「100～300人」の事業所で「38時間以下」のスコアが31.3%と他の規模の事業所に比べて最も高くなっている。

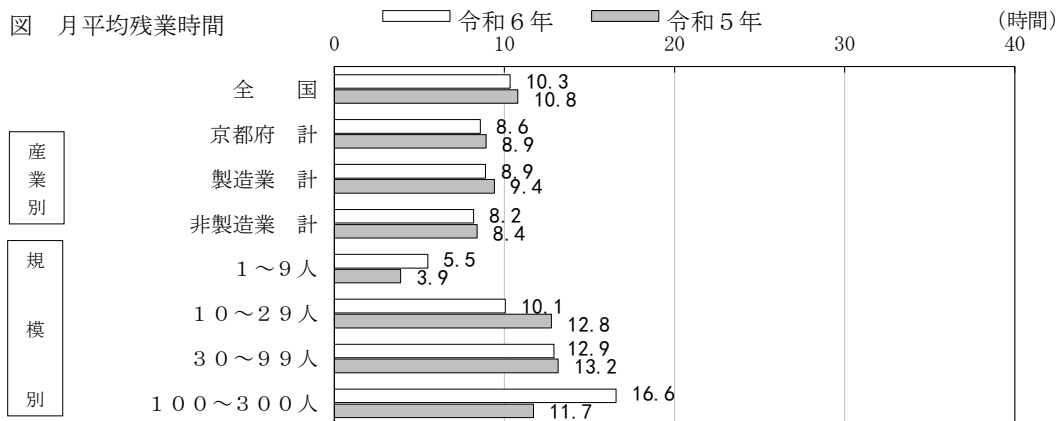


(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は8.6時間で、前年度調査より0.3時間減少し、全国平均と比べ1.7時間下回っている。
- 産業別では、製造業8.9時間が非製造業8.2時間を0.7時間上回っている。
- 規模別にみると、「1～9人」「100～300人」の事業所では前年度調査より増加した。

月平均残業時間は、全国平均、京都府計ともに前年度調査より減少しており、京都府計は8.6時間で、前年度調査より0.3時間減少し、全国平均と比べ1.7時間下回っている。

産業別では、製造業8.9時間が非製造業8.2時間を0.7時間上回った。具体的な業種では「印刷・同関連業」の15.2時間が最も多く、次いで「設備工事業」（13.4時間）、「金属・同製品製造業」（11.7時間）と続く。規模別にみると「1～9人」「100～300人」の事業所では前年度調査より増加した。



4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数15.7日、平均取得日数9.5日、取得率63.4%で、平均付与日数のみ前年度調査より減少。
- 産業別では、平均付与日数、平均取得日数で製造業が非製造業を上回り、取得率はともに同率。
- 平均付与日数の規模別では、「10～29人」の事業所（16.8日）が最も多く、「1～9人」の事業所（14.6日）より2.2日多い。
- 平均取得日数の規模別では、「30～99人」の事業所（10.1日）が最も多く、最も少ない「100～300人」の事業所（8.9日）より1.2日多い。
- 取得率は「1～9人」の事業所（66.1%）が最も高く、「100～300人」の事業所（57.6%）が最も低い。

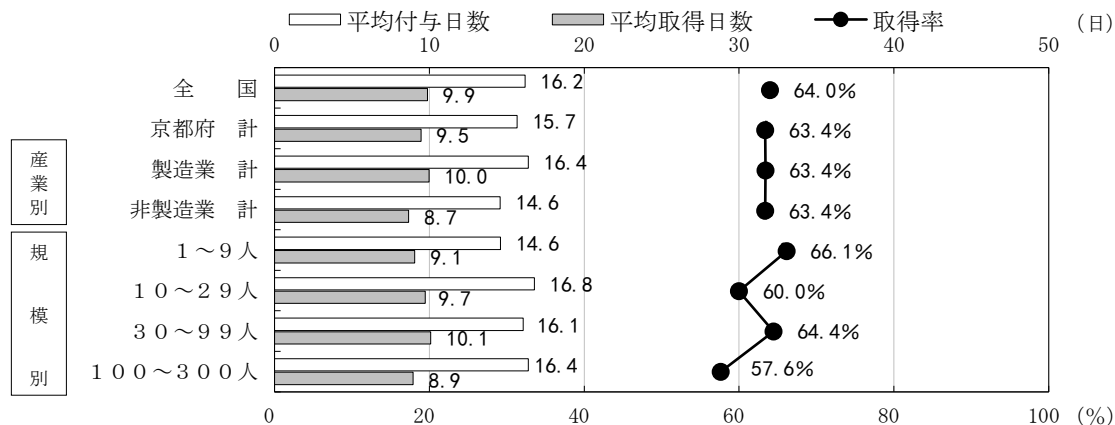
有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.7日（前年度調査16.4日）、平均取得日数9.5日（同8.9日）、取得率は63.4%（同58.9%）で、前年度調査より平均付与日数は減少するも、平均取得日数が増加したことにより、取得率も増加している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.8日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.3日多くなっている。取得率においては製造業、非製造業とも同率で63.4%となっている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「その他製造業」が17日以上と多く、平均取得日数は「食料品製造業」「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」が10日以上で多い。取得率は「小売業」「対個人サービス業」のスコアが7割前後と高い。

規模別にみると、平均付与日数は「10～29人」の事業所が16.8日で最も多く、平均取得日数では「30～99人」の事業所が10.1日で最も多くなっている。取得率は「1～9人」の事業所が66.1%で最も高くなっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- 「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.3%で最も高く、「価格引上げの交渉中」（18.2%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（10.1%）と続く。
- 産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は京都府計と同じである。

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.3%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（18.2%）、「これから価格引上げの交渉を行う」（10.1%）と続いており、産業別の製造業・非製造業、及び規模別においても上位2項目は同様の傾向がみられる。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	16,833	49.9	17.4	8.1	0.5	8.7	5.0	8.8	1.6
京都府 計	357	49.3	18.2	10.1	0.3	7.6	5.3	7.0	2.2
製造業 計	205	51.2	20.5	12.2	0.5	3.9	5.9	4.4	1.5
非製造業 計	152	46.7	15.1	7.2	0.0	12.5	4.6	10.5	3.3
1～9人	174	51.1	13.8	8.6	0.0	8.0	6.3	9.2	2.9
10～29人	106	43.4	24.5	12.3	0.0	8.5	5.7	3.8	1.9
30～99人	61	54.1	21.3	9.8	1.6	3.3	1.6	6.6	1.6
100～300人	16	50.0	12.5	12.5	0.0	12.5	6.3	6.3	0.0

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

- 「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が78.2%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（37.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（23.7%）と続く。
- 産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い。

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が78.2%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（37.0%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（23.7%）と続く。

産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割以上と高く、中でも規模別の「100～300人」においては9割台と高くなっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%（複数回答）

項目 業種・規模	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	12,158	74.7	40.3	26.4	1.6
京都府 計	257	78.2	37.0	23.7	3.5
製造業 計	161	80.7	36.6	22.4	4.3
非製造業 計	96	74.0	37.5	26.0	2.1
1～9人	121	80.2	33.9	23.1	0.8
10～29人	75	73.3	37.3	20.0	5.3
30～99人	49	77.6	38.8	26.5	8.2
100～300人	12	91.7	58.3	41.7	0.0

(3) 価格転嫁率の状況

- 「10～30%未満」が38.9%で最も高く、「10%未満」(37.1%)、「30～50%未満」(10.3%)と続く。
- 産業別では製造業が「10%未満」のスコアが最も高く、非製造業では「10～30%未満」が最も高い。
- 規模別の「10～29人」「30～99人」「100～300人」の事業所では「10%未満」が最も高い。

価格転嫁率の状況を見ると、京都府計では「10～30%未満」が38.9%で最も高く、次いで「10%未満」(37.1%)、「30～50%未満」(10.3%)と続く。

産業別で見ると、製造業では「10%未満」が38.5%で最も高く、非製造業では「10～30%未満」が40.8%で最も高くなっている。規模別で見ると、「1～9人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高く、「10～29人」「30～99人」「100～300人」の事業所では「10%未満」のスコアが最も高い。

項目 業種・規模	事業所数	10% 未満	10～30% 未満	30～50% 未満	50～70% 未満	70～ 100% 未満	100% 以上
全国	8,270	38.3	39.8	5.0	6.0	8.9	2.0
京都府 計	175	37.1	38.9	10.3	6.3	5.1	2.3
製造業 計	104	38.5	37.5	9.6	6.7	5.8	1.9
非製造業 計	71	35.2	40.8	11.3	5.6	4.2	2.8
1～9人	89	34.8	46.1	11.2	4.5	1.1	2.2
10～29人	46	43.5	37.0	8.7	0.0	6.5	4.3
30～99人	32	34.4	25.0	9.4	18.8	12.5	0.0
100～300人	8	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0.0

6. 新規学卒者の採用について

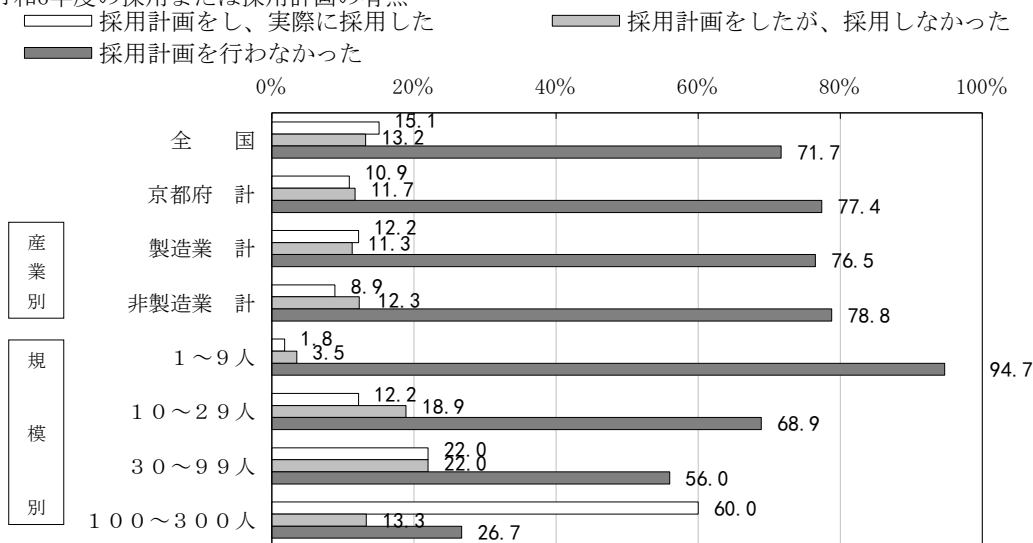
(1) 令和6年度における新規学卒者の採用計画の有無

- 令和6年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で10.9%と全国平均(15.1%)を4.2ポイント下回った。
- 産業別では、製造業で12.2%、非製造業で8.9%と3.3ポイントの差がみられる。
- 規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.8%であるのに対し、「100～300人」の事業所では60.0%と、規模別で大きな差が見られる。

令和6年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で10.9%と全国平均(15.1%)を4.2ポイント下回っている。

新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で12.2%、非製造業で8.9%と3.3ポイントの差がみられる。具体的な業種でみると、「印刷・同関連業」が20.0%と最も高いスコアとなっており、「金属・同製品製造業」が16.3%、「食料品製造業」が16.0%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほど新卒採用を行った割合が高く、「1～9人」の事業所では1.8%であるのに対し、「100～300人」の事業所では60.0%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和6年度の採用または採用計画の有無



(2) 採用予定と採用実績

- 平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.06人で最も多い。
- 学卒種別8種別中、平均採用人数が1.00人に達したのは、「大学卒：事務系」の1種別のみ。

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.06人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」0.78人、「高校卒：事務系」0.60人と続き、高学歴及び事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中1.00人に達したのは「大学卒：事務系」の1種別のみとなっている。

表 令和6年度における新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合計				技術系				事務系				
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	
高校卒	新規学卒	全国	3,369	8,598	2,899	0.86	3,055	7,318	2,303	0.75	668	1,280	596	0.89
	京都府計	52	131	26	0.50	48	116	20	0.42	10	15	6	0.60	
専門学校卒	新規学卒	全国	1,168	2,129	883	0.76	1,055	1,831	737	0.70	199	298	146	0.73
	京都府計	14	22	7	0.50	14	20	7	0.50	2	2	0	0.00	
短大・高専卒	新規学卒	全国	664	1,123	271	0.41	552	879	174	0.32	183	244	97	0.53
	京都府計	15	25	6	0.40	10	16	2	0.20	8	9	4	0.50	
大学卒	新規学卒	全国	1,822	4,388	2,014	1.11	1,384	2,789	1,119	0.81	764	1,599	895	1.17
	京都府計	37	97	58	1.57	27	39	21	0.78	18	58	37	2.06	

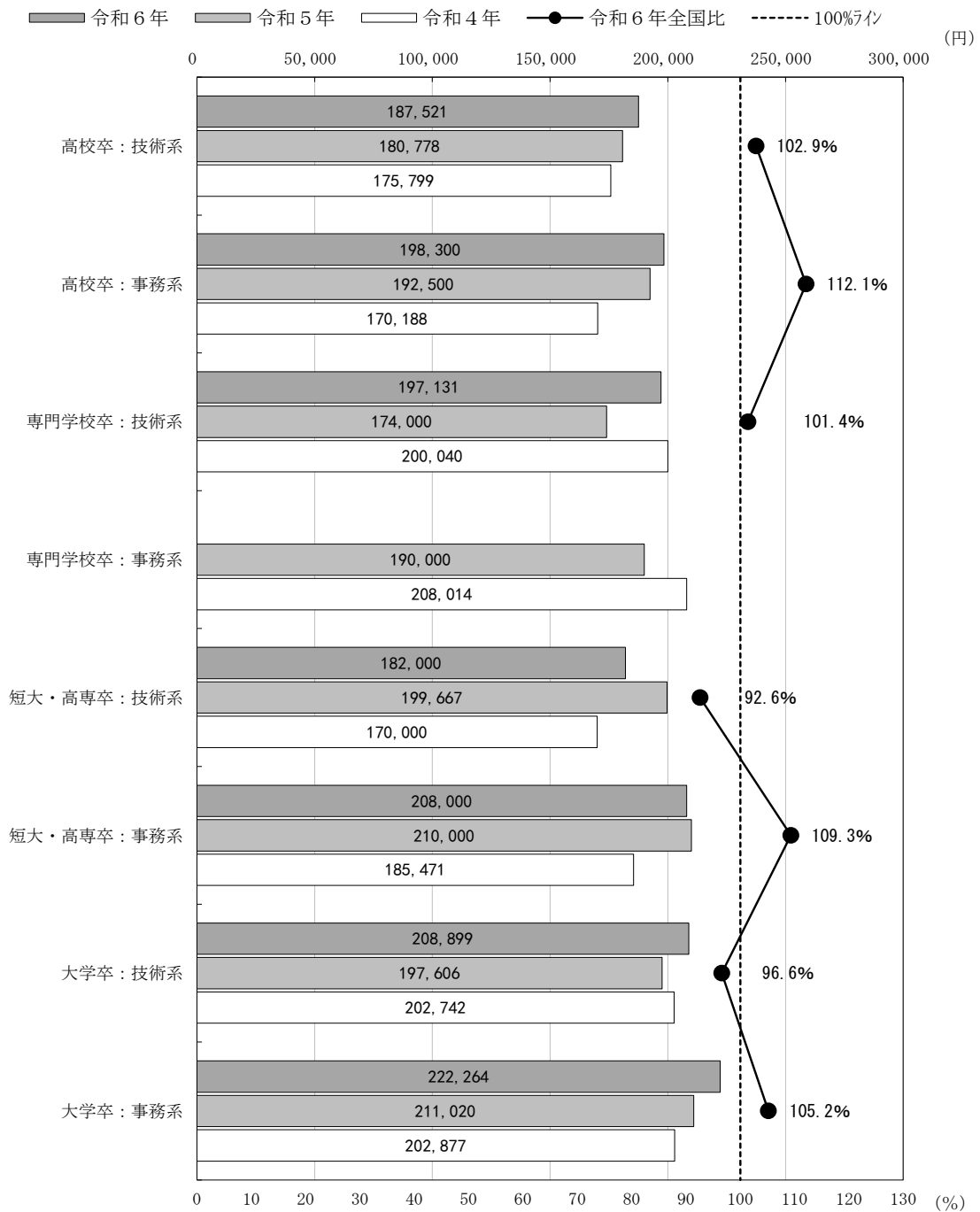
注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 高校卒（技術系187,521円 事務系198,300円）、専門学校卒（技術系197,131円 事務系 採用実績なし）
短大・高専卒（技術系182,000円 事務系208,000円）、大学卒（技術系208,899円 事務系222,264円）
- 「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の5種別で増加。

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち増額傾向がみられたのは、「高校卒：技術系／事務系」「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系／事務系」の5種別となっており、なかでも、「専門学校卒：技術系」（23,131円増）は2万円強の大幅な増額となっている。一方、「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」の2種別は減少傾向となっている。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



7. 中途採用の採用について

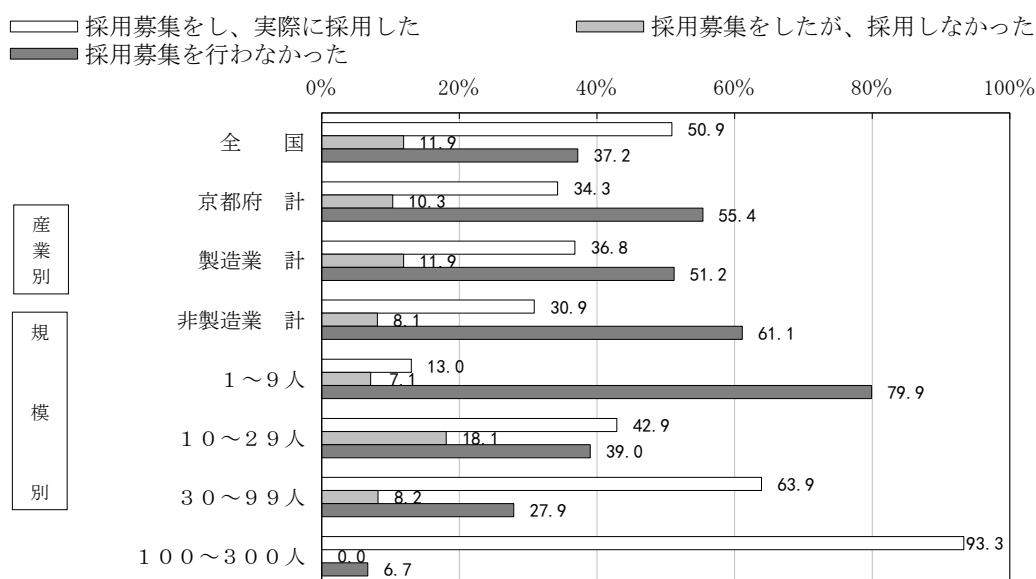
(1) 令和6年度における中途採用の募集の有無

- 令和5年度に中途採用の募集を行い、実際に採用した事業所割合は、34.3%で全国平均50.9%を16.6ポイント下回った。
- 産業別では、製造業で36.8%、非製造業で30.9%と、製造業が5.9ポイント上回った。
- 規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では13.0%であるのに対し、「100～300人」の事業所では93.3%と、規模別で大きな差が見られる。

令和5年度に中途採用の募集を行い、令和6年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、京都府計で34.3%と全国平均50.9%を16.6ポイント下回っている。

中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で36.8%、非製造業で30.9%と、製造業が5.9ポイント上回った。具体的な業種でみると、「金属・同製品製造業」が49.0%と最も高いスコアとなっており、「印刷・同関連業」が46.7%、「食料品製造業」が45.8%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では13.0%であるのに対し、「100～300人」の事業所では93.3%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和6年度における中途採用の募集の有無



(2) 採用予定と採用実績（中途採用者）

- 平均採用人数は2.79人で、全国平均3.09人と比較すると0.3人下回った。
- 産業別では、非製造業3.59人が製造業2.31人を1.28ポイント上回った。
- 規模別では、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.28人であるのに対し、「100～300人」の事業所では10.36人と、規模別で大きな差が見られる。

中途採用の平均採用人数をみると、京都府計で合計2.79人で、全国平均と比較すると0.3人下回った。産業別の平均採用人数をみると、非製造業3.59人が製造業2.31人を1.28ポイント上回った。規模別でみると、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」は平均採用人数が1.28人であるのに対し、「100～300人」の事業所の平均採用人数は10.36人と、規模別で大きな差が見られる。

表 令和6年度における中途採用者の採用予定と採用実績 単位：事業者数 社、その他は人

項目	合 計			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	10,106	39,637	31,195	3.09
京都府 計	145	525	404	2.79
製造業 計	91	278	210	2.31
非製造業 計	54	247	194	3.59
1～9人	29	54	37	1.28
10～29人	59	138	101	1.71
30～99人	43	151	121	2.81
100～300人	14	182	145	10.36

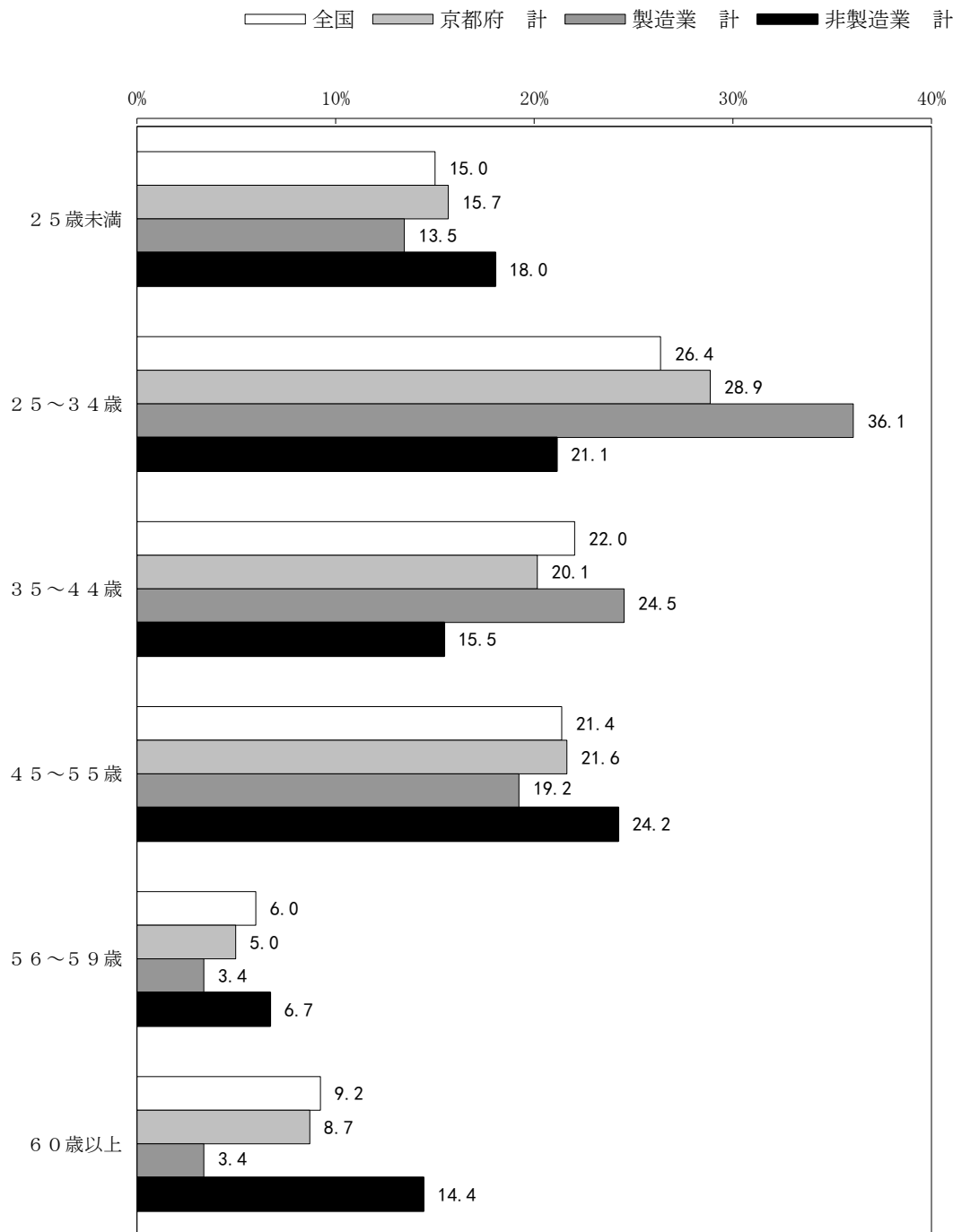
(3) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)

●「25～34歳」が28.9%で最も高く、次いで「45～55歳」(21.6%)、「35～44歳」(20.1%)と続く。
 ●産業別では、製造業は「25～34歳」(36.1%)、非製造業は「45～55歳」(24.2%)が最も高い。

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が28.9%と最も高く、次いで「45～55歳」(21.6%)、「35～44歳」(20.1%)と続いている。全国平均と比べると「25～34歳」で全国平均より2.5ポイント、「25歳未満」で0.7ポイント、「45～55歳」で0.2ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業は「25～34歳」36.1%が最も高く、「35～44歳」(24.5%)、「45～55歳」(19.2%)と続く。非製造業は「45～55歳」24.2%が最も高く、「25～34歳」(21.1%)、「25歳未満」(18.0%)と続き、産業別で差が見られた。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)



8. 人材の確保、育成、定着について

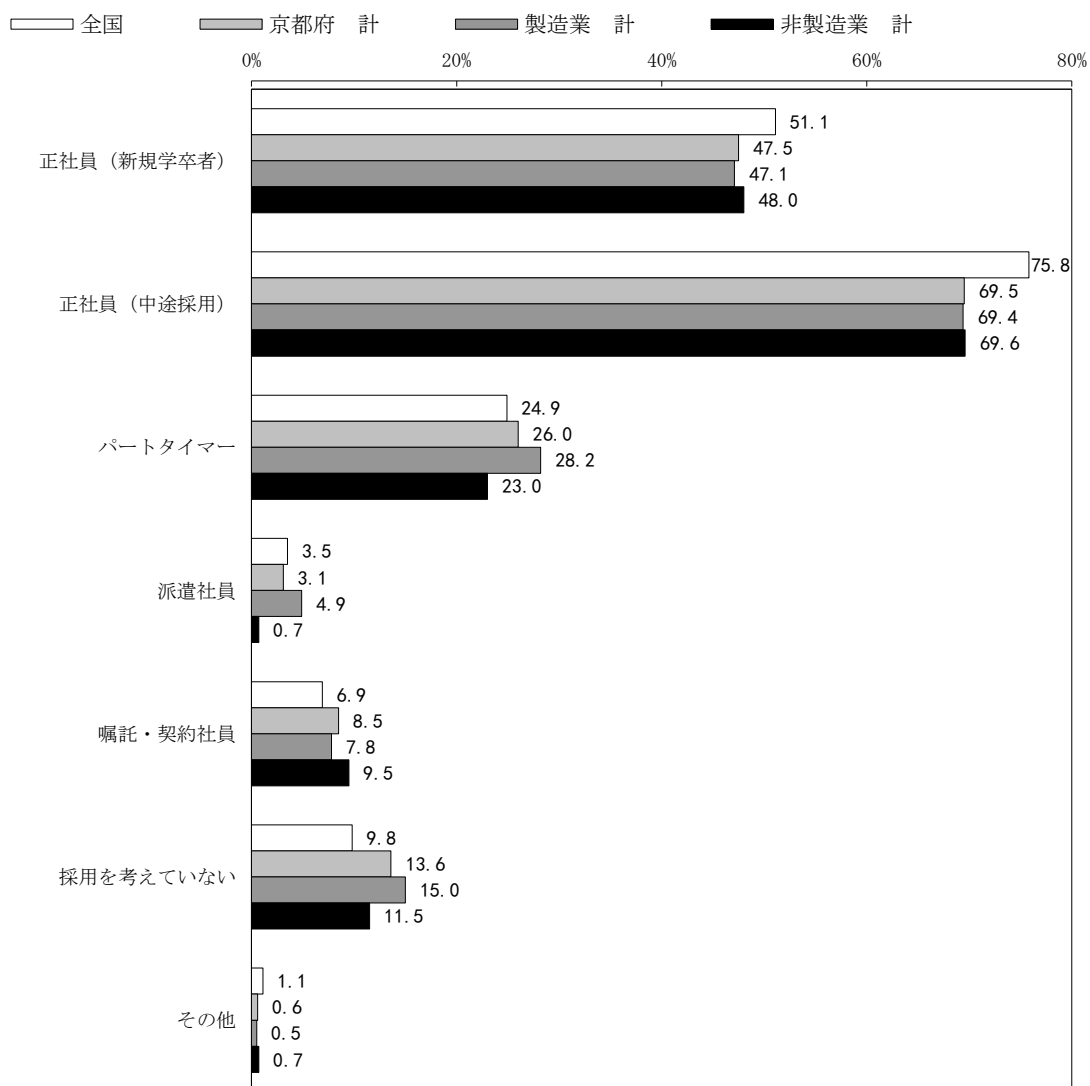
(1) 人材確保における望ましいと考える雇用形態(産業別) (複数回答)

- 「正社員(中途採用)」が69.5%で最も高く、次いで「正社員(新規学卒者)」(47.5%)、「パートタイマー」(26.0%)と続く。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同様。

人材確保における望ましいと考える雇用形態について、京都府計では「正社員(中途採用)」が69.5%で最も高く、次いで「正社員(新規学卒者)」(47.5%)、「パートタイマー」(26.0%)となっている。

産業別にみると、製造業、非製造業とも京都府計と同様「正社員(中途採用)」が製造業(69.4%)、非製造業(69.6%)と最も高く、「正社員(新規学卒者)」製造業(47.1%)、非製造業(48.0%)、「パートタイマー」製造業(28.2%)、非製造業(23.0%)と続いている。

図 人材確保における望ましいと考える雇用形態(産業別) (複数回答)



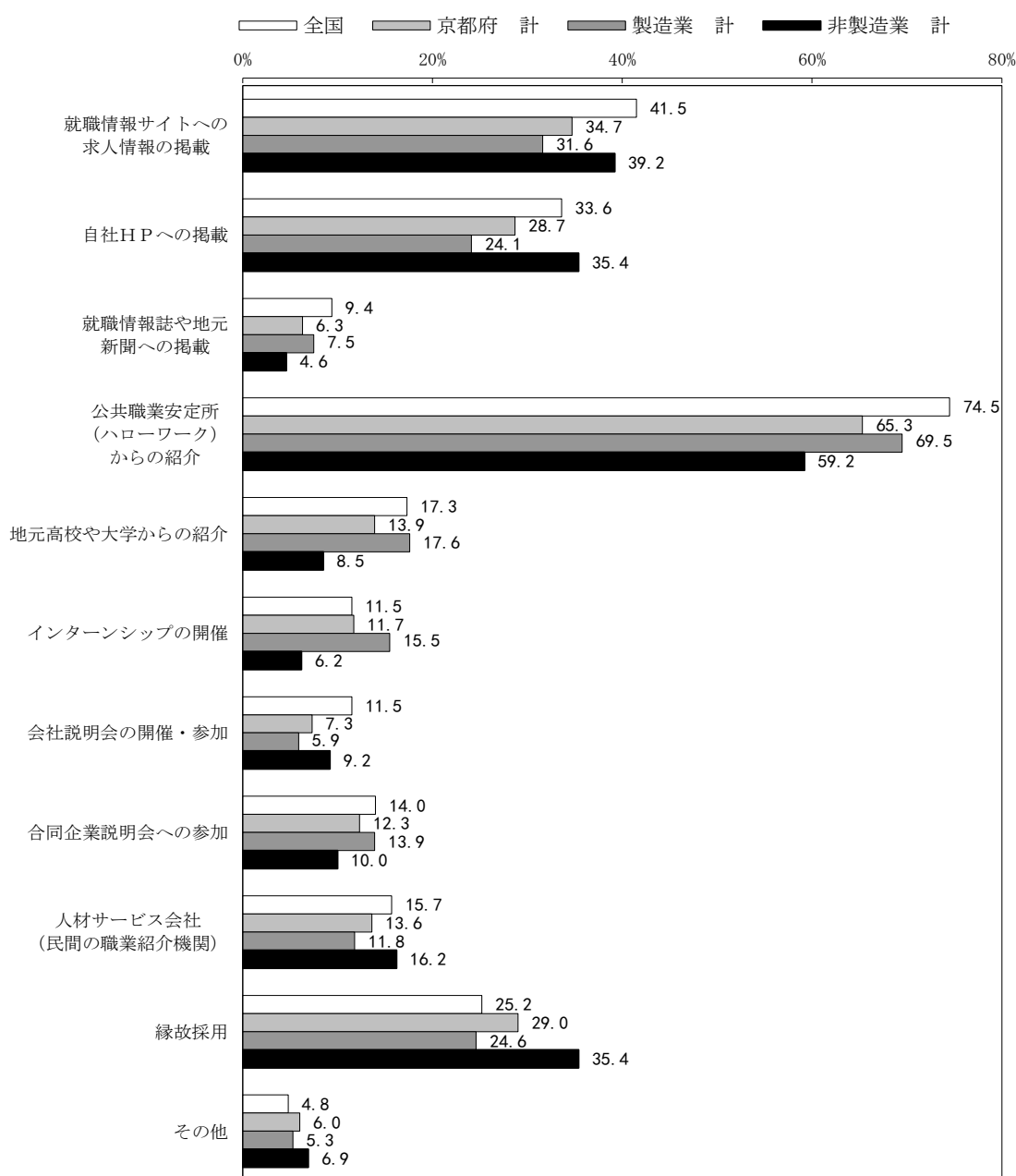
(2) 人材確保のために利用する募集・採用ルート（産業別）（複数回答）

- 「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が65.3%で最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（34.7%）、「縁故採用」（29.0%）と続く。
- 産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同様。非製造業では「自社HPへの掲載」も3位に入っている。

人材確保のために利用する募集・採用ルートについてみると、京都府計では「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が65.3%で最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」（34.7%）、「縁故採用」（29.0%）と続いている。

産業別では、製造業、非製造業ともに「公共職業安定所（ハローワーク）からの紹介」が製造業（69.5%）、非製造業（59.2%）と最も高く、「就職情報サイトへの求人情報の掲載」製造業（31.6%）、非製造業（39.2%）、「縁故採用」製造業（24.6%）、非製造業（35.4%）と続いており、「自社HPへの掲載」では非製造業が製造業を10ポイント以上上回り35.4%となっている。

図 人材確保のために利用する募集・採用ルート（産業別）（複数回答）



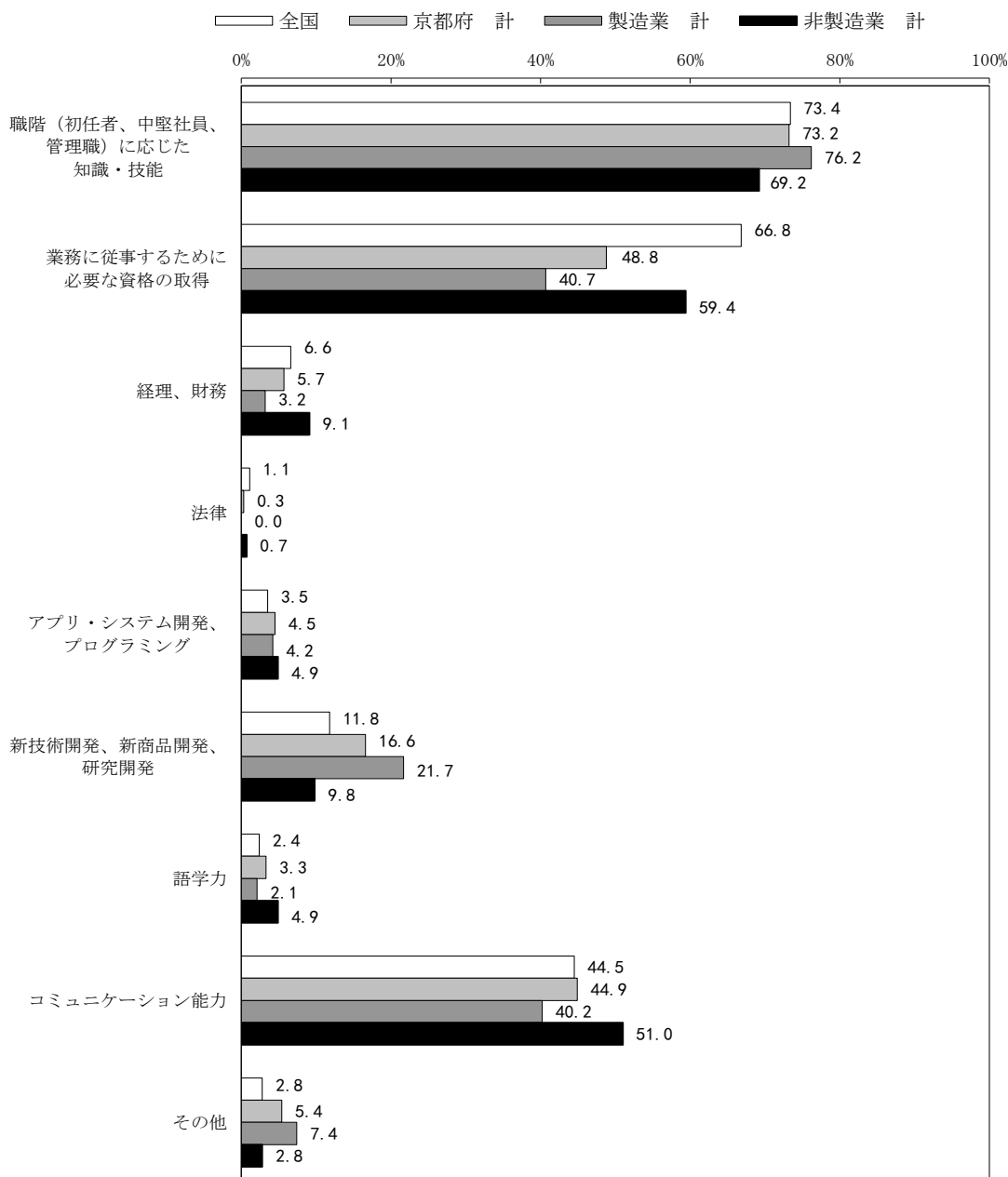
(3) 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（産業別）（3項目以内複数回答）

- 「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が73.2%で最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（48.8%）、「コミュニケーション能力」（44.9%）と続く。
- 産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は京都府計と同様となっているが、「業務に従事するために必要な資格の取得」「コミュニケーション能力」では、非製造業が製造業を10ポイント以上上回っている。

従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力については、京都府計では「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が73.2%で最も高く、次いで「業務に従事するために必要な資格の取得」（48.8%）、「コミュニケーション能力」（44.9%）と続いている。

産業別にみると、製造業、非製造業とも京都府計と同様「職階（初任者、中堅社員、管理職）に応じた知識・技能」が製造業（76.2%）、非製造業（69.2%）と最も高く、「業務に従事するために必要な資格の取得」製造業（40.7%）、非製造業（59.4%）、「コミュニケーション能力」製造業（40.2%）、非製造業（51.0%）と続いており、「業務に従事するために必要な資格の取得」「コミュニケーション能力」では、非製造業が製造業を10ポイント以上上回っている。

図 従業員に教育訓練を行う際に習得してほしいと考える能力（産業別）（3項目以内複数回答）



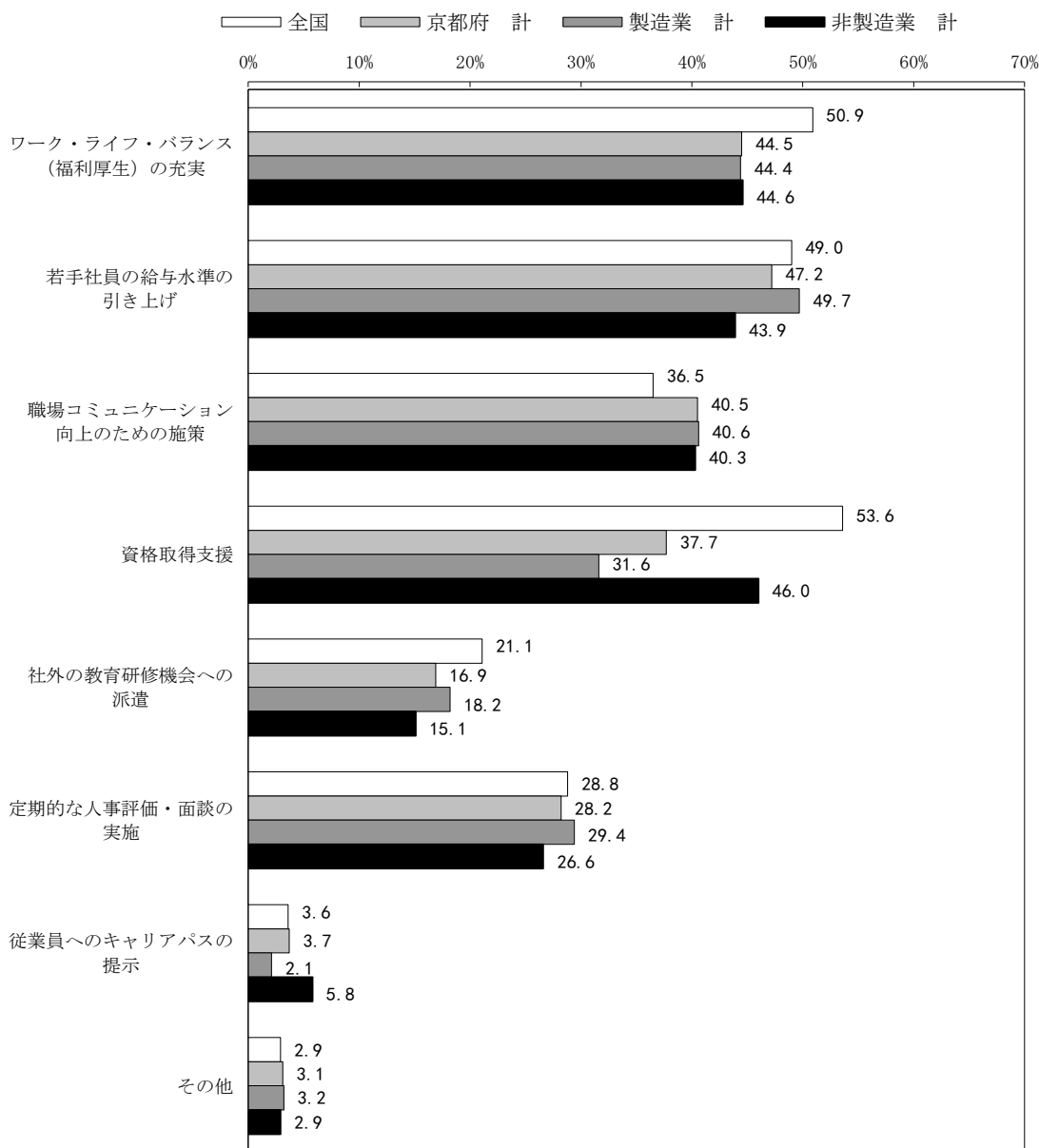
(4) 人材定着のために行う取組（産業別）（複数回答）

- 「若手社員の給与水準の引き上げ」が47.2%で最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.5%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.5%）と続いている。
- 産業別にみると、製造業では「若手社員の給与水準の引き上げ」が49.7%で最も高く、非製造業では「資格取得支援」が46.0%で最も高い。

人材定着のために行う取組として、京都府計では「若手社員の給与水準の引き上げ」が47.2%で最も高く、次いで「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.5%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.5%）と続いている。

産業別にみると、製造業は京都府計の順位と同様「若手社員の給与水準の引き上げ」49.7%が最も高く、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.4%）、「職場コミュニケーション向上のための施策」（40.6%）と続く。一方、非製造業は全国の順位と同様「資格取得支援」46.0%が最も高く、「ワーク・ライフ・バランス（福利厚生）の充実」（44.6%）、「若手社員の給与水準の引き上げ」（43.9%）と続いている。

図 人材定着のために行う取組（産業別）（複数回答）



(5) 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

- 1,259人(平均4.2人)が入職、379人(平均1.3人)が離職し、離職率は30.1%となっており、全国平均と比べると3.07ポイント低くなっている。
- 産業別にみると、製造業では、676人(平均3.8人)が入職、223人(平均1.3人)が離職し、離職率は32.99%と京都府計を2.89ポイント上回っている。非製造業では、583人(平均4.8人)が入職、156人(平均1.3人)が離職し、離職率は26.76%と京都府計を3.34ポイント下回った。

直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況をみると、京都府計では、1,259人(平均4.2人)が入職、379人(平均1.3人)が離職し、離職率は30.1%となっており、全国平均と比べると3.07ポイント低くなっている。

産業別にみると、製造業では、676人(平均3.8人)が入職、223人(平均1.3人)が離職し、離職率は32.99%と京都府計を2.89ポイント上回っている。一方、非製造業では、583人(平均4.8人)が入職、156人(平均1.3人)が離職し、離職率は26.76%と京都府計を3.34ポイント下回っている。離職率では「機械器具製造業」が43.02%と最も高く、「その他製造業」36.76%、「対個人サービス業」36.36%と続く。

規模別にみると、離職率が最も高いのは、「30～99人」の事業所で34.34%となっており、最も低いのは、「100～300人」の25.06%となっている。

表 直近3年度における新卒及び中途採用者の定着状況

産業・規模別	項目	入職者(人)		離職者(人)		離職率(%)
		入職者数	平均入職者数	離職者数	平均離職者数	
全 国		94,802	6.4	31,442	2.1	33.17
京都府 計		1,259	4.2	379	1.3	30.10
製造業 計	製造業 計	676	3.8	223	1.3	32.99
	食料品	132	6.3	40	1.9	30.30
	繊維工業	52	1.2	16	0.4	30.77
	※木材・木製品	15	1.7	5	0.6	33.33
	印刷・同関連業	50	3.9	14	1.1	28.00
	※窯業・土石	18	2.0	4	0.4	22.22
	化学工業	-	-	-	-	-
	金属、同製品	254	5.8	82	1.9	32.28
	機械器具	86	4.5	37	2.0	43.02
	その他	68	3.4	25	1.3	36.76
非製造業 計	非製造業 計	583	4.8	156	1.3	26.76
	※情報通信業	5	1.7	2	0.7	40.00
	※運輸業	122	30.5	24	6.0	19.67
	※総合工事業	11	3.7	5	1.7	45.45
	職別工事業	60	2.4	14	0.6	23.33
	設備工事業	46	3.8	15	1.3	32.61
	卸売業	185	6.0	37	1.2	20.00
	小売業	113	5.4	32	1.5	28.32
	※対事業所サービス業	30	4.3	23	3.3	76.67
	対個人サービス業	11	0.7	4	0.3	36.36
規模別	1～9人	95	0.7	28	0.2	29.47
	10～29人	298	3.2	94	1.0	31.54
	30～99人	431	7.8	148	2.7	34.34
	100～300人	435	31.1	109	7.8	25.06

(※ 「木材・木製品」「窯業・土石製品製造業」「情報通信業」「運輸業」「総合工事業」「対事業所サービス業」は母数10未満のため参考数値)

9. 賃金改定について

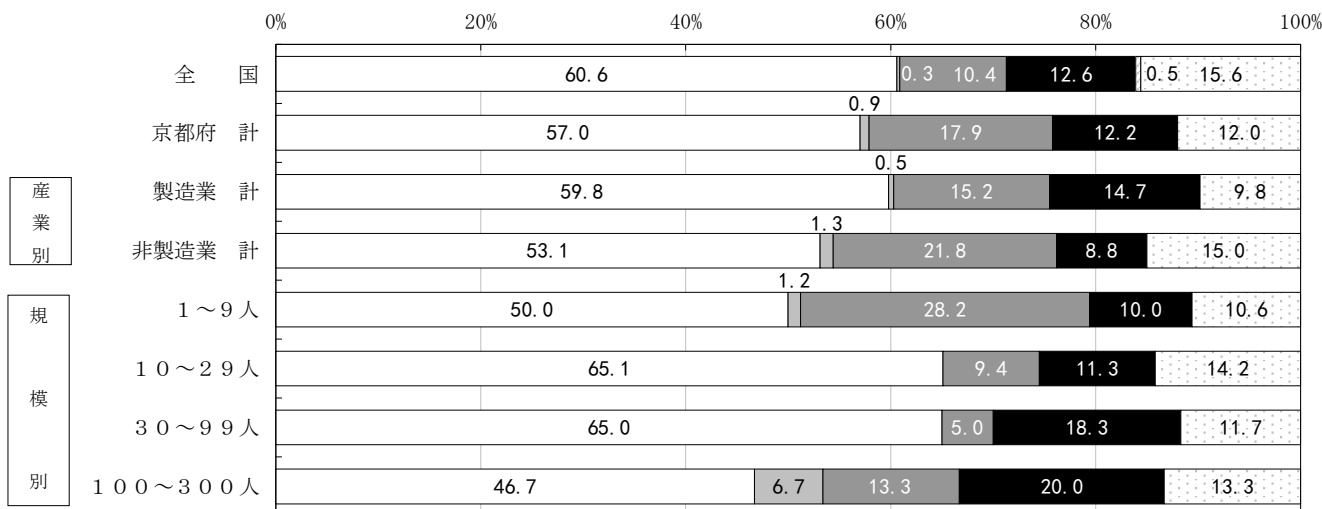
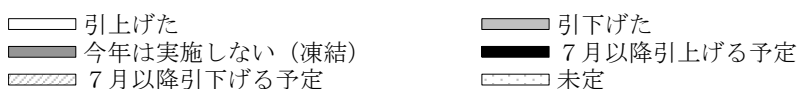
- 賃金改定の実施状況は「引上げた」が57.0%で、最も高くなっている。
- 産業別の「引上げた」事業所は、製造業（59.8%）が非製造業（53.1%）を6.7ポイント上回った。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「引上げた」が57.0%で最も高く、次いで「今年の実施しない（凍結）」（17.9%）、「7月以降引上げる予定」（12.2%）、「未定」（12.0%）と続く。「今年の実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の15.1%から2.8ポイント増加し、「引き下げた」0.9%も前年度調査0.2%から0.7ポイント増加している。

産業別に「引上げた」事業所の割合では、製造業59.8%が非製造業53.1%を6.7ポイント上回った。

規模別に「引上げた」事業所の割合をみると、「10～29人」の事業所で65.1%、「30～99人」の事業所で65.0%であるのに対し、「1～9人」の事業所は50.0%、「100～300人」の事業所は46.7%となっている。

図 賃金改定の実施状況



10. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は7.5%で全国平均を0.4ポイント上回った。

労働組合の組織率は、京都府計で7.5%で全国平均を0.4ポイント上回った。

産業別にみると、製造業8.3%が非製造業6.6%を1.7ポイント上回った。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」「10～29人」の事業所はともに5.7%と1割未満に留まっているが、「100～300人」の事業所では18.8%に達し、規模別の格差が見られる。

図 労働組合の有無

